



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社
コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	478,927	△5.3	110,795	△7.0	86,852	△6.9	86,740	△6.9	80,879	28.8
28年3月期	505,714	3.2	119,099	0.7	93,317	0.4	93,175	0.4	62,810	△44.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	221.93	221.49	17.3	17.1	23.1
28年3月期	225.45	224.85	17.2	17.4	23.6

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 16百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	659,583	515,405	510,887	77.5	1,316.40
28年3月期	639,007	498,174	493,265	77.2	1,243.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	107,662	△27,507	△64,289	296,851
28年3月期	131,889	△15,161	△161,519	286,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	30,297	33.3	5.7
29年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	29,098	33.8	5.9
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	389,779,920株	28年3月期	404,607,520株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,686,149株	28年3月期	7,992,337株
③ 期中平均株式数	29年3月期	390,837,455株	28年3月期	413,281,891株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、平成29年5月11日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成29年5月11日(木)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益(継続事業)	478,927 百万円	△5.3 %
税引前当期利益(継続事業)	110,795 百万円	△7.0 %
当期利益(全事業)	86,852 百万円	△6.9 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	86,740 百万円	△6.9 %
基本的1株当たり当期利益	221.93 円	△3.52 円

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当連結会計年度における世界経済は、日本では、景気回復の兆しがあるものの、為替動向は安定感を欠いた状態が続きました。米国においては、堅調な経済の中、新政権による財政政策への期待が高まりつつありますが、通商政策等による影響が見通しづらい状況となっています。欧州においても、全体的に緩やかな経済成長が継続していますが、英国のEU離脱決定による今後の不確実性が指摘されています。アジアにおいては、中国は高い成長率を維持しているものの、地政学的リスクが高まりつつあります。

そのような環境のもと、当社グループの情報・通信事業については、半導体用マスクブランクスは先端品における堅調な需要により増収、半導体用フォトマスク及び液晶用フォトマスクは、熊本地震の被災により熊本工場の閉鎖を決定したことで生産能力が減少し、減収となりました。ハードディスク用ガラスサブストレートは、現地通貨ベースでは、総需要の改善及び市場シェアの拡大により増収となりましたが、為替の円高影響により減収、映像関連製品はデジタルカメラ向けの需要減少と為替の円高影響により減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では、前連結会計年度に比べ減収となりました。

ライフケア事業においては、コンタクトレンズ及び眼内レンズは堅調に推移しました。メガネレンズと内視鏡はともに、米州、欧州、アジアのいずれの海外市場においても、現地通貨ベースで売上高が増加しましたが、為替の円高影響を受けて全体では減収となり、ライフケア全体としては、前連結会計年度に比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は4,789億27百万円と、前連結会計年度に比べて5.3%の減収となりました。

利益については、熊本地震の災害関連損失に加えて、前連結会計年度は42億70百万円の固定資産売却益を計上したこともあり、当連結会計年度の税引前当期利益は1,107億95百万円、当期利益は868億52百万円となり、前連結会計年度に比べてそれぞれ7.0%、6.9%の減益となりました。

売上収益税引前当期利益率は23.1%となり、前連結会計年度の23.6%より0.5ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

② 当連結会計年度の部門別の状況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場の縮小が続く中、スマートフォン市場は成長を継続しています。当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、為替の円高によるマイナス影響を吸収し、売上高は前連結会計年度と比べ増加しました。半導体用フォトマスクについては、4月発生の熊本地震により熊本工場の閉鎖を決定したことで生産能力が減少し、売上高は前連結会計年度と比べ減収となりました。

液晶用フォトマスクについては、スマートフォンパネル向け中小型マスクの高精度・高解像度化に向けた研究開発需要や、TVパネル向け大型マスクの4Kや大画面化に向けた研究開発需要が一段落していることに加え、熊本工場の閉鎖により生産能力が減少した影響が続いたため、売上高は前連結会計年度と比べ減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、総需要の減少トレンドが一段落していることに加え、当社の市場シェアが拡大したことで、現地通貨ベースで増収となりましたが、為替の円高影響により、売上高は対前連結会計年度と比べ減収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ市場では、引き続き市場の縮小が継続しております。そのような中、監視カメラや車載カメラなど新しいアプリケーション向け製品の販売拡大に努めておりますが、全体としてはデジタルカメラ向けの減少を補うには至らず、これに円高影響も加わり、売上高は前連結会計年度と比べ減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,606億17百万円と、前連結会計年度と比べて10.1%の減収となりました。セグメント利益は、熊本地震に関する災害関連損失の計上に加えて、前連結会計年度に32億74百万円の固定資産売却益を計上したこともあり、545億7百万円と、前連結会計年度に比べて16.8%の減益となりました。

（ライフケア事業）

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本市場では、小売市場縮小の影響を受けて、当社の売上高も伸び悩んでおります。海外市場においては、米州にて強い成長を継続していることに加え、欧州、アジアにおいても、現地通貨ベースで安定的に伸長しておりますが、為替の円高影響が大きく、全体では前連結会計年度と比べ減収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化に継続して取り組んでおり、前連結会計年度と比べ増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、米州において売上高が改善し、現地通貨ベースで増収に転じました。欧州、アジアにおいても、新製品の貢献と販売力の強化により、現地通貨ベースで売上高が伸長しておりますが、為替の円高影響が大きく、全体として前連結会計年度と比べ減収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において昨年度に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、前連結会計年度と比べ大きく増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は3,144億42百万円と、前連結会計年度に比べて2.6%の減収となりました。また、セグメント利益は547億18百万円と、前連結会計年度に比べ5.2%の減益となりました。

（その他）

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

当セグメント（その他）の売上収益は38億66百万円と前連結会計年度に比べて9.9%の減収となりました。セグメント利益は9億2百万円と、前連結会計年度に比べて6.5%の減益となりました。

③ 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	659,583 百万円
資本合計	515,405 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	510,887 百万円
親会社所有者帰属持分比率	77.5 %

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて205億76百万円増加し、6,595億83百万円となりました。

非流動資産は、8億23百万円減少し、1,642億63百万円となりました。

これは主として、のれんが50億88百万円、無形資産が100億95百万円増加した一方、有形固定資産—純額が50億22百万円、長期金融資産が84億63百万円、繰延税金資産が18億31百万円減少したことによるものであります。なお、長期金融資産の減少は主に流動資産への振替によるものであります。

流動資産は、213億99百万円増加し、4,953億21百万円となりました。

これは主として、売上債権及びその他の債権が54億28百万円、その他の短期金融資産が68億4百万円、現金及び現金同等物が105億59百万円増加したことによるものであります。なお、その他の短期金融資産の増加は主に非流動資産からの振替によるものであります。

資本合計は、172億31百万円増加し、5,154億5百万円となりました。

これは主として、資本の控除科目である自己株式が278億17百万円増加したによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分合計は176億22百万円増加し、5,108億87百万円となりました。

負債は、33億45百万円増加し、1,441億78百万円となりました。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は77.5%となり、前連結会計年度末の77.2%から0.3ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	107,662 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,507 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,289 百万円
現金及び現金同等物期末残高	296,851 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動による影響額△53億7百万円を含め、前連結会計年度末に比べ105億59百万円増加し、2,968億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,076億62百万円（前連結会計年度比242億27百万円収入減）となりました。これは、税引前当期利益1,107億95百万円（前連結会計年度比83億4百万円収入減）、減価償却費及び償却費297億77百万円（前連結会計年度比37億47百万円収入減）、売上債権及びその他の債権の増加額55億28百万円（前連結会計年度比82億69百万円収入減）、仕入債務及びその他の債務の減少額8億59百万円（前連結会計年度比12億15百万円支出増）、支払法人所得税266億14百万円（前連結会計年度比34億8百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、275億7百万円（前連結会計年度比123億46百万円支出増）となりました。これは、投資の売却による収入58億18百万円（56億89百万円収入増）で資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出215億28百万円（前連結会計年度比33億44百万円支出増）、子会社の取得による支出63億60百万円（前連結会計年度比45億68百万円支出増）、事業譲受による支出61億93百万円（60億82百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、642億89百万円（前連結会計年度比972億30百万円支出減）となりました。これは、支払配当金294億47百万円（前連結会計年度比20億48百万円支出減）、自己株式の取得による支出350億7百万円（前連結会計年度比951億45百万円支出減）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、企業価値の最大化を目指しております。剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら定めていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、成長事業と位置付けております「ライフケア」分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に優先的に資源を充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実とスピーディな業容拡大のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求してまいります。また、安定収益事業と位置付けております「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のため設備投資、及び次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資も継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の期末配当金予想につきましては、前事業年度と同じく45円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金予想は1株当たり75円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、平成22年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		108,751	103,729
のれん		9,502	14,590
無形資産		16,317	26,412
持分法で会計処理されている投資		182	196
長期金融資産		15,820	7,357
その他の非流動資産		3,283	2,578
繰延税金資産		11,231	9,399
非流動資産合計		165,086	164,263
流動資産:			
棚卸資産		66,408	65,501
売上債権及びその他の債権		92,887	98,315
その他の短期金融資産		10,984	17,788
未収法人所得税		587	389
その他の流動資産		16,764	16,477
現金及び現金同等物		286,292	296,851
流動資産合計		473,922	495,321
資産合計		639,007	659,583

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△34,633	△6,816
その他の資本剰余金		△4,956	△5,345
利益剰余金		510,787	506,367
累積その他の包括利益		△96	△5,482
親会社の所有者に帰属する持分		493,265	510,887
非支配持分		4,909	4,518
資本合計		498,174	515,405
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		35,404	504
その他の長期金融負債		3,110	4,843
退職給付に係る負債		1,859	2,001
引当金		2,335	2,419
その他の非流動負債		808	813
繰延税金負債		1,902	2,857
非流動負債合計		45,419	13,438
流動負債:			
短期有利子負債		1,924	36,913
仕入債務及びその他の債務		41,407	41,371
その他の短期金融負債		311	652
未払法人所得税		13,243	11,649
引当金		1,284	1,333
その他の流動負債		37,247	38,822
流動負債合計		95,415	130,740
負債合計		140,834	144,178
資本及び負債合計		639,007	659,583

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		505,714	478,927
金融収益		1,721	8,022
持分法による投資利益		3	16
その他の収益		7,747	2,764
収益合計		515,186	489,729
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△4,108	3,132
原材料及び消耗品消費高		94,136	74,304
人件費		118,222	114,504
減価償却費及び償却費		33,524	29,777
外注加工費		5,808	4,783
広告宣伝費及び販売促進費		13,077	12,912
支払手数料		27,132	28,523
減損損失		981	334
金融費用		976	1,130
為替差損益		2,567	2,389
その他の費用		103,773	107,147
費用合計		396,086	378,935
税引前当期利益		119,099	110,795
法人所得税		25,782	23,943
継続事業からの当期利益		93,317	86,852
当期利益		93,317	86,852
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		152	△281
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		11	△4
純損益に振替えられない項目合計		163	△285
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△20	180
在外営業活動体の換算損益		△30,558	△5,808
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△24	△1
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△68	△58
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△30,670	△5,687
その他の包括利益(損失)合計		△30,507	△5,972
当期包括利益(損失)		62,810	80,879

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		93,175	86,740
非支配持分		142	112
合計		93,317	86,852
当期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		62,885	81,069
非支配持分		△75	△189
合計		62,810	80,879

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
基本的1株当たり利益			
継続事業		225.45	221.93
非継続事業		—	—
基本的1株当たり利益合計		225.45	221.93
希薄化後1株当たり利益			
継続事業		224.85	221.49
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり利益合計		224.85	221.49

(3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成27年4月1日残高		6,264	15,899	△5,932	△3,736	547,162
当期包括利益(損失)						
当期利益						93,175
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						93,175
所有者との取引額						
所有者による拋出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△130,021	△130	
自己株式の処分				3,134	△1,153	
自己株式の消却				98,186		△98,186
配当(1株当たり75.00円)						△31,527
その他の非支配持分の増減					△361	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					425	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						163
所有者による拋出及び 所有者への分配合計		—	—	△28,701	△1,220	△129,550
所有者との取引額合計		—	—	△28,701	△1,220	△129,550
平成28年3月31日残高		6,264	15,899	△34,633	△4,956	510,787
当期包括利益(損失)						
当期利益						86,740
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						86,740
所有者との取引額						
所有者による拋出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△34,987	△20	
自己株式の処分				1,412	△662	
自己株式の消却				61,392		△61,392
配当(1株当たり75.00円)						△29,482
その他の非支配持分の増減					△115	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					408	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						△285
所有者による拋出及び 所有者への分配合計				27,817	△389	△91,160
所有者との取引額合計				27,817	△389	△91,160
平成29年3月31日残高		6,264	15,899	△6,816	△5,345	506,367

(単位: 百万円)

	注記	売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債 (資産) の純額の 再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
平成27年4月1日残高		△7	32,298	—	△1,934	30,357	590,014	6,081	596,095
当期包括利益(損失)									
当期利益							93,175	142	93,317
その他の包括利益(損失)		△12	△30,416	163	△24	△30,290	△30,290	△217	△30,507
当期包括利益(損失)合計		△12	△30,416	163	△24	△30,290	62,885	△75	62,810
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△130,151		△130,151
自己株式の処分							1,981		1,981
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△31,527	△626	△32,153
その他の非支配持分の増減							△361	△471	△832
株式報酬取引 (ストック・オプション)							425		425
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				△163		△163	—		—
所有者による抛及及び									
所有者への分配合計		—	—	△163	—	△163	△159,634	△1,097	△160,730
所有者との取引額合計		—	—	△163	—	△163	△159,634	△1,097	△160,730
平成28年3月31日残高		△20	1,882	—	△1,958	△96	493,265	4,909	498,174
当期包括利益(損失)									
当期利益							86,740	112	86,852
その他の包括利益(損失)		126	△5,511	△285	△1	△5,671	△5,671	△301	△5,972
当期包括利益(損失)合計		126	△5,511	△285	△1	△5,671	81,069	△189	80,879
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△35,007		△35,007
自己株式の処分							749		749
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△29,482		△29,482
その他の非支配持分の増減							△115	△202	△316
株式報酬取引 (ストック・オプション)							408		408
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				285		285	—		—
所有者による抛及及び									
所有者への分配合計		—	—	285	—	285	△63,446	△202	△63,648
所有者との取引額合計		—	—	285	—	285	△63,446	△202	△63,648
平成29年3月31日残高		106	△3,629	—	△1,960	△5,482	510,887	4,518	515,405

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		119,099	110,795
減価償却費及び償却費		33,524	29,777
減損損失		981	334
金融収益		△1,721	△8,022
金融費用		976	1,130
持分法による投資損失(△は利益)		△3	△16
有形固定資産売却損(△は利益)		△842	△720
有形固定資産除却損		400	226
為替差損益(△は利益)		2,946	1,269
その他		△2,040	3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		153,319	138,360
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(△は増加額)		△2,758	729
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)		2,741	△5,528
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)		355	△859
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)		267	16
小計		153,924	132,718
利息の受取額		1,699	1,813
配当金の受取額		8	50
利息の支払額		△878	△858
支払法人所得税		△23,206	△26,614
還付法人所得税		342	553
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,889	107,662
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		11,909	10,149
定期預金の預入による支出		△12,115	△8,898
有形固定資産の売却による収入		2,746	1,060
有形固定資産の取得による支出		△18,184	△21,528
投資の売却による収入		128	5,818
投資の取得による支出		△391	—
子会社の売却による収入		0	—
子会社の取得による支出		△1,792	△6,360
合併交付金の支出		△2	△19
事業譲受による支出		△111	△6,193
その他の収入		4,903	597
その他の支出		△2,254	△2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,161	△27,507

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		△31,496	△29,447
非支配持分への支払配当金		△625	—
短期借入金の増加 (△は減少)		△94	△4
長期借入金の返済による支出		△279	△258
社債の償還による支出		△21	△21
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△130,151	△35,007
ストック・オプションの行使による収入		1,980	749
非支配持分の取得による支出		△832	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		△161,519	△64,289
現金及び現金同等物の増加 (△は減少)		△44,791	15,866
現金及び現金同等物の期首残高		348,819	286,292
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△17,737	△5,307
現金及び現金同等物の期末残高		286,292	296,851

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当連結会計年度に変更した会計方針を除き、当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第5号 (改訂)	売却目的で保有する 非流動資産及び非継続事業	<ul style="list-style-type: none"> 企業が資産（または処分グループ）を、売却目的保有から所有者への分配目的保有に、分類変更する場合（またはその逆の場合）、または分配目的保有の会計処理が中止となる場合について、特定のガイダンスを追加
IFRS第7号 (改訂)	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> 企業が金融資産譲渡後に、その譲渡金融資産に関して継続的関与を有する場合は、一定の開示が要求される。譲渡金融資産を回収するサービス業務契約が、継続的関与に該当するか否かのガイダンスを追加 「開示－金融資産・負債の相殺表示」（IFRS第7号改訂）の期中財務諸表への適用について、IFRS第7号の記載を削除
IFRS第11号 (改訂)	共同支配の取決め	<ul style="list-style-type: none"> 共同支配事業に対する持分を取得し、その共同支配事業がIFRS第3号の事業の定義を満たす場合には、当取得に関する会計処理はIFRS第3号及び企業結合に関連する他のIFRSに従う 共同支配事業の形成時における持分の取得にも適用
IFRS第12号 (改訂)	他の企業への関与の開示	<ul style="list-style-type: none"> 全ての子会社を公正価値で測定する投資企業の財務諸表において、IFRS第12号で求められている投資企業に関連する開示を行う
IAS第16号 (改訂) IAS第38号 (改訂)	有形固定資産 無形資産	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産に関して、収益を基礎とした減価償却の使用を禁止 無形資産に関して、一部の限定的な状況を除き、収益を基礎とした減価償却の使用を禁止
IAS第19号 (改訂)	従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> 同一の通貨を共有する複数の国から構成される地域市場（例、ユーロ圏）の割引率について、以下を明確化 退職後給付債務の割引率を決定する際に参照する優良社債に厚みのある市場が存在するか否かの評価は、通貨レベルで行う 厚みのある市場が存在しない場合は、その通貨建の国債の市場利回りを参照する
IAS第34号 (改訂)	期中財務報告	<ul style="list-style-type: none"> IAS第34号で要求される情報が、期中財務報告書内だが、期中財務諸表の外で、他の部分に表示される場合、期中財務諸表から期中財務報告書の他の部分に相互参照する方法で組み込む

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当連結会計年度において重要な影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	178,749	322,673	4,289	505,711	4	505,714
セグメント間の売上収益	916	0	1,863	2,779	△2,779	—
計	179,665	322,674	6,152	508,490	△2,776	505,714
利息収益	383	330	4	717	995	1,712
利息費用	△320	△371	△1	△692	△278	△970
減価償却費及び償却費	△14,844	△18,493	△86	△33,423	△101	△33,524
持分法による投資損益	0	3	—	3	—	3
減損損失	△348	△633	—	△981	—	△981
その他の損益	△99,046	△245,762	△5,103	△349,912	△2,944	△352,856
セグメント利益 (税引前当期利益)	65,491	57,747	965	124,203	△5,104	119,099
その他の情報:						
資本的支出	9,358	10,756	48	20,162	165	20,328

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額4百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△5,104百万円には、セグメント間取引消去4百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△5,107百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	160,617	314,442	3,866	478,925	3	478,927
セグメント間の売上収益	609	0	1,860	2,469	△2,469	—
計	161,226	314,442	5,726	481,394	△2,466	478,927
利息収益	294	372	2	668	1,090	1,758
利息費用	△221	△589	△0	△811	△312	△1,123
減価償却費及び償却費	△12,792	△16,362	△74	△29,228	△549	△29,777
持分法による投資損益	2	13	—	16	—	16
減損損失	△244	△90	—	△334	—	△334
その他の損益	△93,758	△243,067	△4,752	△341,577	2,905	△338,672
セグメント利益 (税引前当期利益)	54,507	54,718	902	110,128	667	110,795
その他の情報:						
資本的支出	10,202	12,512	99	22,814	49	22,863

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額3百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額667百万円には、セグメント間取引消去5百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）662百万円が含まれております。

(3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	132,861	124,247
映像関連製品	45,887	36,370
情報・通信計	178,749	160,617
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	241,296	234,622
メディカル関連製品	81,378	79,819
ライフケア計	322,673	314,442
その他	4,289	3,866
全社(研究開発部門)	4	3
外部顧客からの売上収益	505,714	478,927

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
日本	154,334	151,316
アメリカ合衆国	64,325	63,247
中華人民共和国	55,216	51,214
その他	231,840	213,150
外部顧客からの売上収益	505,714	478,927

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本	33,148	31,918
アメリカ合衆国	9,006	25,215
タイ	18,345	15,863
ベトナム	13,046	9,587
中華人民共和国	16,016	14,768
その他	45,017	47,381
合計	134,579	144,732

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますタイ及びベトナムは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	225.45	221.93
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	225.45	221.93
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	224.85	221.49
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	224.85	221.49

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	93,175	86,740
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	93,175	86,740

(b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期中平均普通株式数	413,282	390,837

② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	93,175	86,740
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	93,175	86,740

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期中平均普通株式数	413,282	390,837
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	1,107	778
希薄化後の期中平均普通株式数	414,389	391,615

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。